

Ⅱ 改訂おおさか男女共同参画プラン 施策体系別事業

平成 22 年度事業概要・実績

1 社会的な意思決定への女性の参画拡大

(1)大阪府における政策・方針決定過程への女性の参画の促進

事業名及び平成 22 年度事業概要	22 年度 予算額 (千円)	平成 22 年度実績	担当課
ア 審議会等委員への女性の参画の促進			
審議会等への女性の登用の促進 平成22年度末までに、審議会等における女性委員の登用割合を4割とするために、引き続き登用の促進を図る。	—	審議会等における女性委員の登用状況 34.5% (平成 23 年 4 月 1 日現在) ※法令又は条例を根拠に設置されている審議会等で、それぞれの審議会等において法令等により職務の要件が指定され、選任にあたり、知事に選択の余地がない委員等(職務指定委員)を除外して算出。	人事室人事課 男女共同参画・NPO 課 等全部局
委員選任のあり方の検討 女性委員の登用を含め、幅広く人材を求めるという観点から、審議会等の委員選任のありかたについて検討を行う。	—	同左	人事室人事課 男女共同参画・NPO 課 等全部局
ドーンセンター情報ステーション事業(人材データベースの充実) 広範な範囲で活躍する女性や男女共同参画問題に詳しい人材の情報を収集・整備・提供する。また、女性委員・講師情報提供サービスの案内のチラシを作成し、府関係者等に対する周知を図る。	—	同左 データベース登録1, 385人 (平成 23 年6月現在)	男女共同参画・NPO 課
行政委員会委員への女性の登用の促進 府の行政委員会への女性の登用に努める。	—	府行政委員会における女性の登用状況 14.6% (平成 23 年 4 月 1 日現在)	人事室人事課
市町村における政策決定への女性参画状況調査 市町村における審議会委員等への女性登用促進のための資料整備の一環として、市町村における政策決定への女性参画状況調査を行う。	—	政策決定への女性の参画状況 市 町 村 議 会: 20.0% 17.6% 行政委員会: 11.7% 10.8% 附属機関: 27.4% 18.7% (平成 23 年4月1日現在)	男女共同参画・NPO 課
イ 女性職員・教員等の職域拡大と政策決定に関与する職への登用の促進			
女性職員の登用促進 府における女性職員の登用を一層促進するため、目標を定めて、女性職員が多様な経験を積める人事配置や職務分担を進める。その一環として、職種や職階等の職員構成等を見極めながら、今後当面、10 名以上の所属(室内課)には、原則として女性職員を配置することとし、全ての職場に複数の女性職員を配置していくことを目指す。	—	府における女性職員の登用を一層促進するため、目標を定めて、女性職員が多様な経験を積める人事配置や職務分担を進めた。	人事室人事課 等全部局
研修への参加の促進 人事室が行う研修等への積極的な参加を進める。 また、若手職員を対象にキャリアサポートのための研修を実施。	—	人事室が行う研修等への積極的な参加を進めた。 ・若手職員キャリアサポート研修 時間:3.5時間 修了者:177名	人事室人事課 等全部局

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課												
女性警察官の登用促進 各部門への女性警察官の登用を進めるとともに、上位階級への登用も積極的に進めていく。	—	同左	警察本部 警務部 警務課												
採用の促進に向けた取組の推進 地方公務員法に定める平等取扱いと成績主義の原則に基づきつつ、女性職員の採用の促進について取組を進める。	—	「大阪府職員採用セミナー」において、個別質問・相談会を開催し、「女性職員相談ブース」を設けた。 と き:平成23年1月12日 セミナー参加者数:354名	人事委員会 事務局												
女性教員の登用促進 人材の計画的育成に努め、女性教員の管理職への登用について目標を定めて計画的に進める。	—	女性教員の管理職への登用状況(平成22年度において新たに管理職へ登用された女性の人数) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>校長</td> <td>教頭</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>27人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>2人</td> <td>5人</td> </tr> </table> (小・中学校は大阪市、堺市を除く)		校長	教頭	小学校	27人	31人	中学校	10人	4人	府立学校	2人	5人	教職員室教 職員人事課
	校長	教頭													
小学校	27人	31人													
中学校	10人	4人													
府立学校	2人	5人													
採用・登用状況の公表 府女性職員・教員の採用、管理職等への登用状況を定期的に公表する。	—	同左	人事委員会事 務局 人事室人事課 教職員室教職 員人事課												

(2)企業における女性の登用促進に向けた啓発

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
ア 企業のポジティブ・アクションの促進に向けた啓発			
「男女いきいき・元気宣言」事業者制度 再掲【2-(1)-ア】 → P87参照	(132)	再掲【2-(1)-ア】 → P87参照	男女共同参 画・NPO 課
いきいき企業サーチネット 再掲【2-(1)-ア】 → P87参照	(—)	再掲【2-(1)-ア】 → P87参照	男女共同参 画・NPO 課
事業者向け男女共同参画情報紙の配布 再掲【2-(1)-ア】 → P87参照	(—)	再掲【2-(1)-ア】 → P87参照	男女共同参 画・NPO 課
企業で働く女性のためのロールモデルバンク事業 再掲【3-(1)-イ】 → P91参照	(—)	再掲【3-(1)-イ】 → P87参照	男女共同参 画・NPO 課

(3)NPO など地域で活動する組織等への女性の参画の促進

事業名及び平成 22 年度事業概要	22 年度 予算額 (千円)	平成 22 年度実績	担当課
ア NPO など地域で活動する組織等への女性の参画の促進			
まちづくりにおける方針決定の場への女性の参画促進 審議会等への女性委員の登用を行うなど、まちづくりにおける方針決定の場への女性の参画を促進する。	—	○住宅まちづくり審議会 委員数20名(うち女性委員7名) 登用割合 35.0% ○大阪府都市計画審議会 委員数12名(うち女性委員4名) (ただし、職務指定(19名)を除く) 登用割合 33.3% ○屋外広告物審議会 委員数4名(うち女性委員2名) (ただし、職務指定(11名)を除く) 登用割合 50.0% ○景観審議会 委員数10名(うち女性委員5名) (ただし、職務指定(8名)を除く) 登用割合 50.0% ○開発審査会 委員数6名(うち女性委員3名) 登用割合 50.0% ○建築審査会 委員数7名(うち女性委員3名) 登用割合 42.9% ○特定設備事故調査分析 委員会 <H23.4.1 現在> 委員数7名(うち女性委員2名) 登用割合 28.6%	住宅まちづくり総務課 総合計画課 建築指導室 建築企画課 建築指導室 審査指導課 建築指導室 建築安全課
女性農業者の起業支援(協同農業普及事業の一部として実施) 女性が農業経営と地域農業に主体的に参画していくことの出来る農村社会の形成を図るため、女性農業者の起業活動等を支援する。	—	○男女共同参画社会の実現と地域農山漁村の活性化を目的とした情報交換会の開催 ○農産加工・販売技術に関する講座の開催 等	農政室推進課
PTA指導者研修 PTA指導者に対して男女共同参画の観点を取り入れた研修を行い、PTA活動における男女共同参画をさらに促進する。 ○地区別PTA指導者セミナー	166	開催回数:7回 参加者数:216 人(うち男性 48 人)	市町村教育室地域教育振興課
PTA指導者への資料等の提供 PTA指導者を主な対象として、男女共同参画の観点はもとより、広く人権啓発を図った資料等を作成し HP に掲載する。	—	平成22年9月に HP 掲載	市町村教育室地域教育振興課
イ 女性リーダーの養成			
ドーンセンター啓発学習事業 再掲【2-(1)-ア】 → P88参照	(10,220)	再掲【2-(1)-ア】 → P88参照	男女共同参画・NPO 課